



商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2023年9月調査結果

2023

9

2023年度の賃金（正社員）の動向①

賃上げ企業は6割超、うち業績改善による前向きな賃上げは4割に迫る。3%以上の引き上げ企業も5割超。

- 2023年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（「業績が改善しているため賃上げを実施」と「業績の改善がみられないが賃上げを実施」の合計／予定含む）は64.4%と、2023年5月調査の62.3%と比べ2.1ポイント増加、2022年6月調査の50.9%と比べ13.5ポイント増加。資源・エネルギー価格の継続した高騰等厳しい経営環境の中でも、賃上げのモメンタムは維持されている。
- 2023年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（先述の64.4%）のうち、「業績が改善しているため賃上げを実施＝前向きな賃上げを実施」した企業は36.2%と、同5月調査から2.7ポイント増加し4割に迫るが、「業績の改善がみられないが賃上げを実施＝防衛的な賃上げを実施」は63.8%と、依然6割を超える水準。
- 2023年度の給与総額の引き上げ率は、2%以上3%未満の企業が24.6%と最も多いが、消費者物価の高まりと比較しても遜色ない3%以上の引き上げを行う企業は合計で52.7%と、同5月調査から2.2ポイント増加し、依然5割を超える。

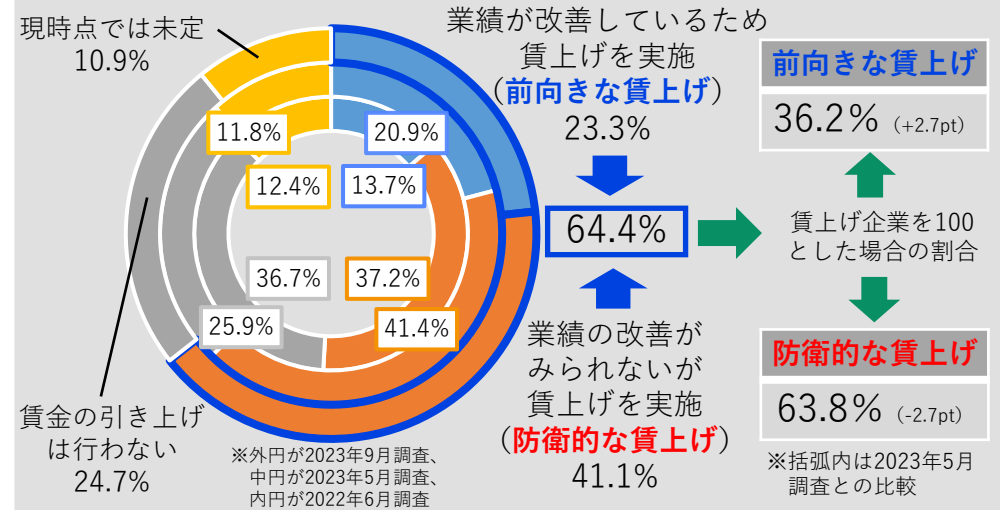


中小企業の声

- 価格転嫁を実施し、人材確保・定着やモチベーション向上等のため賃金を引き上げたが、物価上昇速度に追いつくのは難しく、また、社会保険料の増加等が重なり、従業員の待遇や満足度が向上していないのではと、忸怩たる思いがある。
(原町 畜産食料品製造業)
- 物価高の中で人材の定着等を図るために、賃金の引上げを実施したが、原材料や光熱費の値上がりを継続的に販売価格に転嫁できず、厳しい状況。加えて人手不足や高齢化で受注機会を逃している。
(藤沢 管工事業)

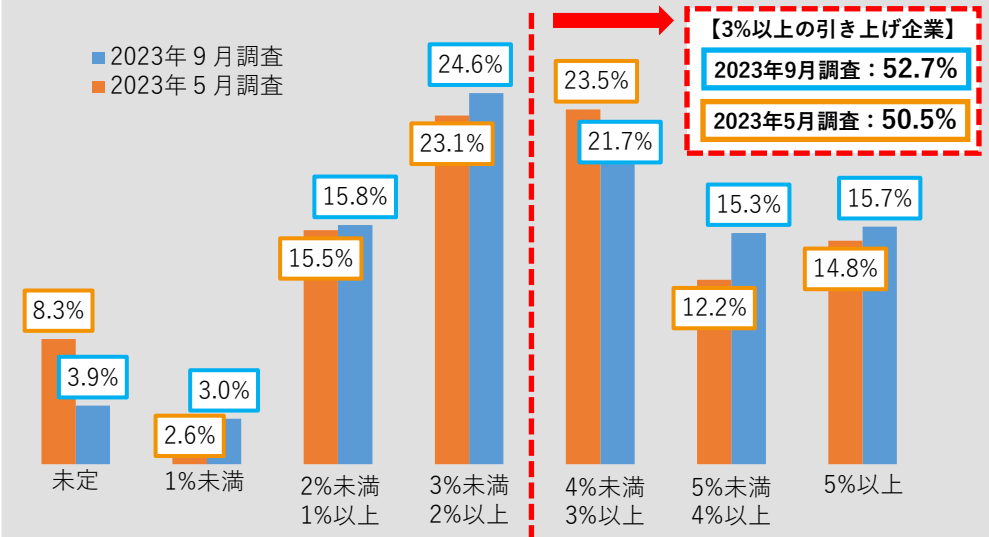
2023年度の所定内賃金の動向（全産業／過去調査との比較）

※所定内賃金＝定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額の合計で、一時金（賞与）は含まない



給与総額の引き上げ率ごとの企業分布（全産業／前回調査との比較）

※給与総額＝所定内賃金に一時金（賞与）を加えたもの



2023年度の賃金（正社員）の動向②

価格転嫁が実施できたことを理由とする賃上げは、依然1割にとどまるも、実施企業は賃上げ内容が高水準

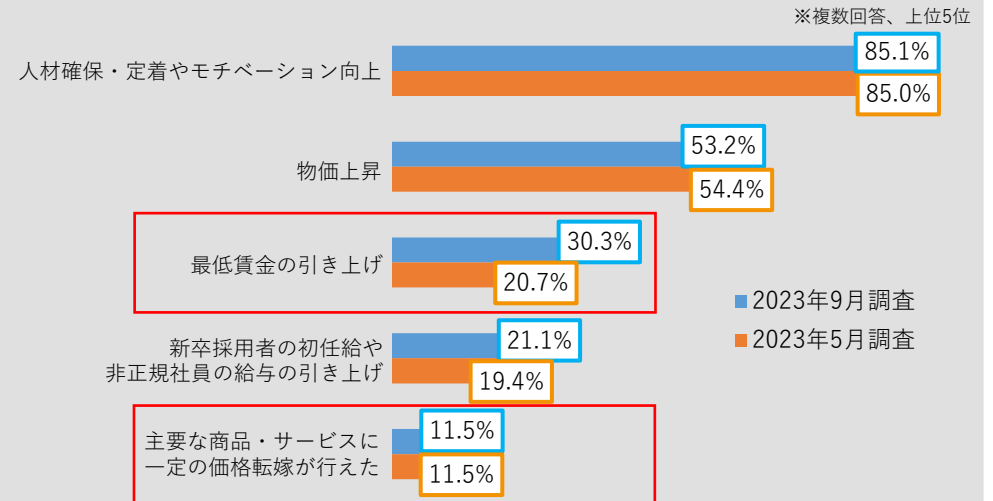
- 賃金を引き上げる主な理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上」が85.1%、「物価上昇」が53.2%と半数を超え、「主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えた」は11.5%にとどまる等、慢性的な人手不足や資源・エネルギー価格の継続した高騰を背景に、原資の確保に課題を抱えながらの賃上げ傾向が継続。
- また、2023年5月調査と比較すると、高水準の最低賃金額の引き上げを背景として、「最低賃金の引き上げ」を挙げる企業が約1割増加し、3割を超える。
- 「所定内賃金の引き上げ」や「3%以上給与総額の引き上げ」を実施した企業の割合を、賃金を引き上げる理由や、地域・企業規模で比較すると、賃金を引き上げる理由として「価格転嫁が行えたこと」を挙げる企業は、「業績が改善しているため賃上げを実施＝前向きな賃上げを実施」は8割に迫り、3%以上給与総額の引き上げを実施する企業も7割に迫る等、その内容は高水準。一方で、「最低賃金の引き上げ」を挙げる企業は、「業績の改善がみられないが賃上げを実施＝防衛的な賃上げを実施」が7割を超える。



中小企業の声

- 扶養の範囲内で働きたいとする者も多く、人手不足は単純に賃金を上げるだけでは解決しないと感じる。（熊谷 旅館業）
- 仕入れ価格やエネルギー価格の高騰、最低賃金の上昇と次から次へとコストアップが発生。値上げを決め、交渉をしている最中に、既にその価格では難しくなっている。（松阪 パン・菓子製造業）
- 人手不足が深刻な中の最低賃金の引き上げで、スキルが十分でない人材をこれまで以上の賃金で採用せざるを得ず、生産性向上や規模拡大に課題を感じている。（大竹 飲食店）

賃金を引き上げる主な理由（全産業／前回調査との比較）



賃金を引き上げる理由や地域・企業規模による比較

	全体 (再掲)	“価格転嫁が行えたこと”を理由に賃上げした企業 ※1	“最低賃金が上がったこと”を理由に賃上げした企業 ※2	人口10万人未満 ※3	従業員10人未満 ※4
業績が改善しているため賃上げ実施（前向きな賃上げ）	36.2%	77.3%	29.2%	28.9%	24.4%
業績の改善がみられないが賃上げ実施（防衛的な賃上げ）	63.8%	22.7%	70.8%	71.1%	75.6%
3%以上給与総額の引き上げ	52.7%	67.8%	51.8%	50.9%	58.0%

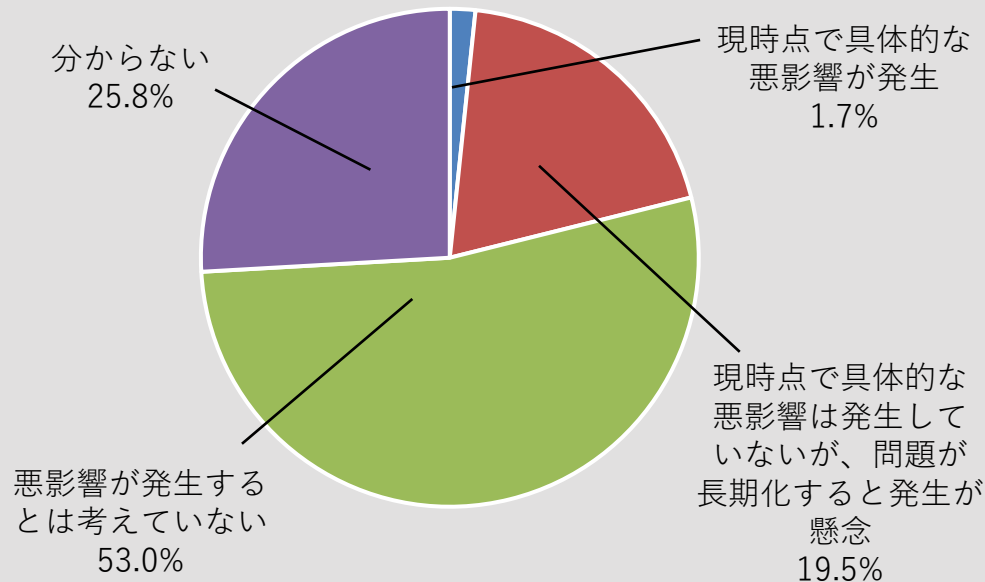
※1 賃金を引き上げる理由として「主要な商品・サービスに一定の価格転嫁が行えた」と回答した企業
 ※2 賃金を引き上げる理由として「最低賃金が引き上げられたため」と回答した企業
 ※3 人口10万人未満の都市に立地する企業
 ※4 従業員が10人未満の企業

ALPS処理水の海洋放出による企業活動や地域経済への影響

現時点で具体的な悪影響は1.7%、長期化による発生懸念は約2割も、地域を問わず様々な業種から懸念の声。

- ALPS処理水の海洋放出を踏まえた中国における日本産水産物の全面禁輸や日本製品の不買運動、日本への観光ツアーのキャンセル等による企業活動や地域経済への影響について、「現時点で具体的な悪影響が発生」は1.7%、「現時点で具体的な悪影響は発生していないが、問題が長期化すると発生が懸念」は19.5%。
- 一方、東北地域や水産関係事業者にとどまらず、全国の様々な業種から懸念の声が聞かれる。

ALPS処理水の海洋放出による企業活動や地域経済への影響（全産業）



ALPS処理水の海洋放出による企業活動や地域経済への影響
(ブロック別/全産業)

	北海道	東北	北陸 信越	関東	東海	関西	中国	四国	九州
現時点で具体的な悪影響が発生	3.2%	2.3%	1.9%	1.9%	0.8%	2.1%	1.0%	0%	0.6%
現時点で具体的な悪影響は発生していないが問題が長期化すると発生が懸念	23.9%	35.0%	21.6%	17.6%	14.5%	13.0%	11.5%	22.5%	18.0%
悪影響が発生するとは考えていない	54.8%	43.7%	39.5%	56.8%	54.8%	55.7%	59.4%	49.6%	57.2%
分からない	18.1%	19.0%	37.0%	23.7%	29.9%	29.2%	28.1%	27.9%	24.2%

中小企業の声

- ホタテの価格が下落しており、処理水放出前（価格下落前）に仕入れた分で含み損を抱える事業者が増えている。ホタテは水揚げされ続けるので、在庫保有にも限度がある。水産加工業は、運送業等の他の業種とのつながりも深い事から、事態の長期化は地域経済にも悪影響が出るとされる。（北見 会計事務所）
- 中国依存度の高い仕入先の業績不振により、仕入材料価格が上昇するのではと懸念している。（久慈 一般工事業）
- 鮮魚単価の下落要因になると懸念。（大田原 農畜産水産物卸業）
- 処理水の海洋放出についての問い合わせが多く、対象地域の商品については買い控えが発生すると思われる。（松戸 総合スーパー）
- 中国人観光客が来店しなくなった。（鎌倉 飲食店）
- 来日予定の団体客のうち、数件のキャンセルが発生。また、中国の旅行会社からは、食事は産地関係なく、海鮮メニュー以外に変更するよう依頼がある。（名古屋 旅行業）
- 現地での日本製品不買運動が拡大すると、現地法人や現地のローカル企業との取引への影響を懸念。（碧南 工業用プラスチック製造業）

2023年9月の動向

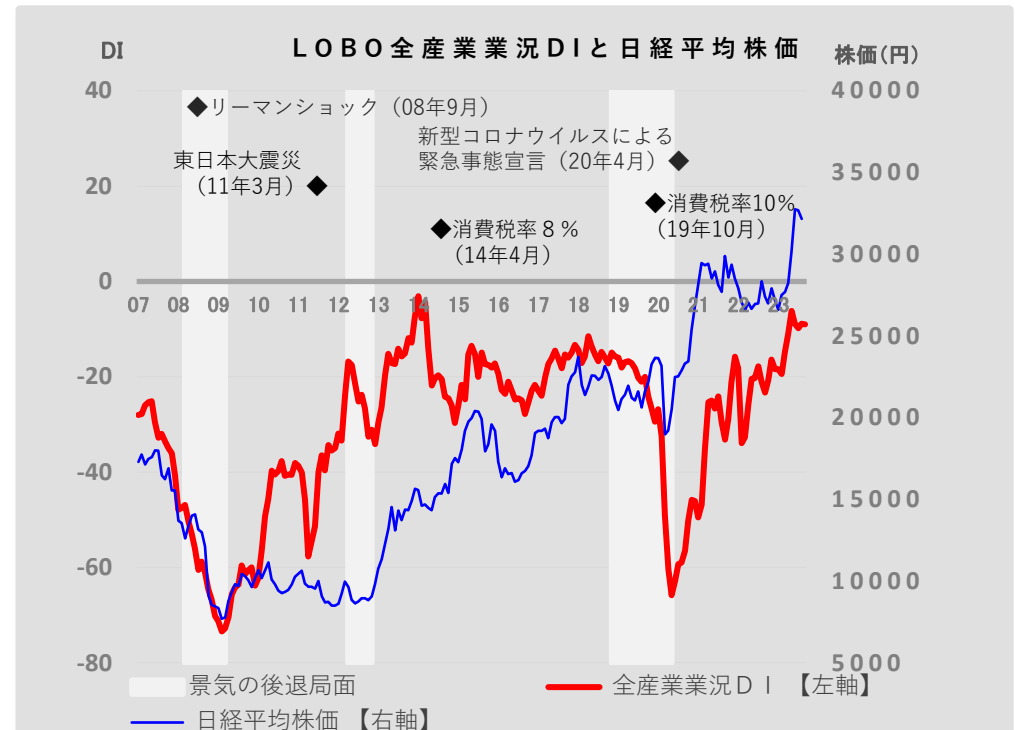
業況DIは、4か月連続で足踏み続く 先行きは、円安の伸長等によるコスト増で懸念続く

● 全産業合計の業況DIは、▲9.0（前月比▲0.1ポイント）

- 建設業では、国土強靱化事業をはじめとする公共工事の受注が堅調に推移し、改善した。小売業では、高付加価値商品の販売やインバウンド需要が好調な百貨店が下支えし、改善した。また、卸売業でも小売業からの引き合い増加で改善した。一方、製造業では、円安の伸長による輸入部材の価格高騰により悪化した。サービス業では、慢性的な人手不足により、飲食・宿泊業を中心に、悪化となった。
- 各業種の業況はまだら模様となったものの、エネルギー価格の高騰によるコスト増や深刻な人手不足等、業種を問わない課題は山積しており、中小企業の業況は4か月連続で足踏みが続いている。

● 先行き見通しDIは、▲12.9（今月比▲3.9ポイント）

- インバウンド需要の継続的な回復や、個人消費の拡大を期待する声が聞かれている。一方で、円安の伸長やエネルギー価格等の高騰でコスト増が続く中、賃上げ対応に必要な価格転嫁も十分に行えておらず、収益圧迫が続いている。また、地政学リスクの高まりで世界情勢も不安定な中、インボイス制度や働き方改革など対応すべき諸課題も多く、中小企業の先行きは厳しい状況が続く。



業況DI（※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合）

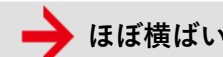
	2022年	2023年						先行き見通し 10~12月
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
全産業	▲23.3	▲11.1	▲6.2	▲8.9	▲9.8	▲8.9	▲9.0	▲12.9
建設	▲28.7	▲23.1	▲17.0	▲17.8	▲19.2	▲18.8	▲16.5	▲15.9
製造	▲23.3	▲13.9	▲9.2	▲8.8	▲4.1	▲5.6	▲8.5	▲12.1
卸売	▲27.2	▲15.0	▲11.0	▲13.2	▲20.9	▲22.6	▲19.7	▲18.9
小売	▲31.9	▲15.9	▲13.8	▲16.7	▲18.5	▲12.7	▲9.2	▲17.2
サービス	▲11.4	5.6	11.9	4.7	2.4	3.4	0.2	▲5.7

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



公共工事の受注が堅調に推移し、改善。一方で、建設資材やエネルギーコストの度重なる上昇に価格転嫁が追い付かないことによる採算悪化や、継続する深刻な人手不足を課題とする声も聞かれた。

- 「国土強靱化事業により、公共工事の受注数は堅調に推移している。一方で、公共工事は価格転嫁の動きが鈍いため、仕入価格の度重なる高騰により、採算割れとなる工事も出てきている」（一般工事業）
- 「工事案件が増加しているのは嬉しいが、同業他社の賃上げ等で新卒の採用が厳しくなっており、人手不足感は増している」（電気工事業）



中国をはじめとする海外経済の鈍化により電子部品関連等の需要が停滞する中、円安の伸長による輸入部材の高騰や電気代等のエネルギーコストの上昇が重なり、悪化。

- 「円安が伸長しており、輸入部材が再び高騰している。加えて、電気・ガソリン代等のエネルギー価格の高騰により上昇したコスト分の価格転嫁が追い付かず、採算は厳しい状況が続いている」（建具製造業）
- 「電気代の高騰による負担を軽減するべく、補助金を活用して太陽光発電設備を導入した」（民生用電気機械製造業）



ガソリン価格の高騰により輸送費等のコスト増は重荷となっているものの、インバウンドや高付加価値商品の需要が堅調な小売業からの引き合いが下支えし、改善。

- 「円安の影響で輸入品の価格が高騰しており、再び収益が悪化している。現在は輸入を中心に事業を展開しているが、今後も円安基調が継続する見込みのため、輸出への事業転換を視野に事業の拡大を図っていく」（機械器具卸売業）
- 「人材確保に向けた賃金の引き上げを行うべく、設備投資による生産性向上や働き方改革を通じた原資の確保を進めている」（建築材料卸売業）



電気代等のエネルギー価格の高騰によるコスト増や、物価高による日用品の買い控えは継続しているものの、高付加価値商品の販売やインバウンド需要が好調な百貨店が下支えし、改善。

- 「インバウンド等の増加で平日の観光客も増加しており、売上は好調に推移している。客足が増加するに伴い、従業員の増員が急務だが、求人に対する応募数が少なく、さらに短期間での離職も多いため、人材の定着に向けた環境整備に努めていく」（百貨店）
- 「コスト増加を背景としたインフレに伴い、商品単価が上がり、売上は増加。一方で、物価高で客足の減少・買い控えは続いている」（調理器具小売業）



慢性的な人手不足の中、人材確保に向けた賃上げやエネルギー価格の高騰によるコスト負担増で、悪化。一部では、足元の感染拡大傾向の影響で、来客数の減少や従業員の感染による一層の人手不足を嘆く声も聞かれた。

- 「仕入価格や電気・ガス等のエネルギー価格の高騰が続いており、収益の改善に至っていない。足元で感染者も拡大傾向にあり、団体客の宴会のキャンセルが発生する等、影響が出ている」（飲食店）
- 「働き方改革への対応は、自助努力だけでは対応が追いついておらず、取引先や顧客に制度に伴う運用変更への理解・周知に力を入れていく」（運送業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、改善。建設業では、北海道新幹線の延伸工事を含め、公共工事の受注が増加傾向にあり、売上・採算が改善した。小売業では、インバウンド・国内観光需要の回復により、幅広い業態で売上・採算が改善した。なお、千歳市では今月1日にラピダスの新工場の起工式が行われ、4年後の工場の本格稼働に向けて、今後の地域経済の活性化に大きな期待を持っているという声も聞かれた。



東北

東北は、悪化。卸売業では、コロナ禍からの挽回消費の一服により、飲食料品関係を中心に、売上・採算が悪化した。サービス業では、物価高による消費マインドの低下により、生活関連の業態を中心に売上・採算が悪化した。昨月からALPS処理水の海洋放出が始まったことで、水産物の輸出がストップしたという声や、問題の長期化によって今後観光客が減少しないか不安だという声の一部が聞かれた。



北陸信越

北陸信越は、改善。製造業では、外需停滞による悪影響は継続しているものの、昨月の悪化の反動により、機械関係を中心に売上・採算が改善した。卸売業では、製造業からの引き合い増加を受け、金属材料関係を中心に売上・採算が改善した。なお一部の事業者からは、コロナとインフルエンザの同時流行により、従業員の欠勤が増加しているという声も聞かれた。



関東

関東は、悪化。建設業では、資材価格の高騰が継続する中、足元では住宅を含む民間工事の受注が伸び悩んでおり、売上・採算が悪化した。製造業では、電気代や原材料価格の高騰が継続しているほか、海外経済の減速で需要が減少していることもあり、金属関係を中心に売上・採算が悪化した。台風13号に伴う豪雨により、茨城県や千葉県の事業者からは、事業所が浸水し、機械や車両に被害が生じたという声も聞かれた。



東海

東海は、改善。建設業では、公共工事の受注が増加傾向にあり、売上・採算が改善した。卸売業では、半導体不足の解消によって生産が好調な自動車製造業からの引き合いを受け、機械器具関係を中心に売上が改善した。瀬戸市では、今月9日と10日に開催された「せともの祭」に大勢の人が訪れ、コロナ禍から日常生活が回復した様子を実感したという声が聞かれた。



関西

関西は、悪化。建設業では、国土強靱化関連工事が前倒しで発注されていたこともあり、足元で公共工事の受注が減少に転じており、売上・採算が悪化した。一方、大阪・関西万博関連工事が本格的に実施されることにより、今後の受注が増加することを期待する声も聞かれた。卸売業では、コロナ禍からの挽回消費が一服したことで飲食店からの引き合いが減少し、飲食料品関係を中心に売上・採算が悪化した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



中国

中国は、改善。 サービス業では、インバウンド・国内観光需要の回復により、飲食店を中心に売上・採算が改善した。一方、コロナの5類移行から客数が増加し、人手不足が深刻になったが、特に小規模都市では新たな人材の確保が困難だという声が聞かれた。小売業では、観光需要回復の恩恵を受け、商店街を中心に売上が改善した。



四国

四国は、悪化。 サービス業では、コロナ禍からの挽回消費の一服のほか、人件費やエネルギー価格の高騰により、飲食店を中心に、売上・採算が悪化した。観光需要は堅調である一方、宴会などのビジネス需要がなかなかコロナ禍前の水準に戻らないという声が聞かれた。製造業では、飲食店からの引き合いが減少し、飲食料品関係を中心に売上が悪化した。



九州

九州は、悪化。 製造業では、海外経済の減速で需要が減少していることもあり、鉄鋼関係を中心に売上・採算が悪化した。小売業では、物価高による日用品の買い控えが継続しており、商店街やスーパーを中心に、売上・採算が悪化した。なお、今月19日に発表された基準地価において、熊本県内の地点が商業地の上昇率でトップとなるなど、TSMCの工場稼働を見据え、今後の地域経済の活性化に期待する声も聞かれた。

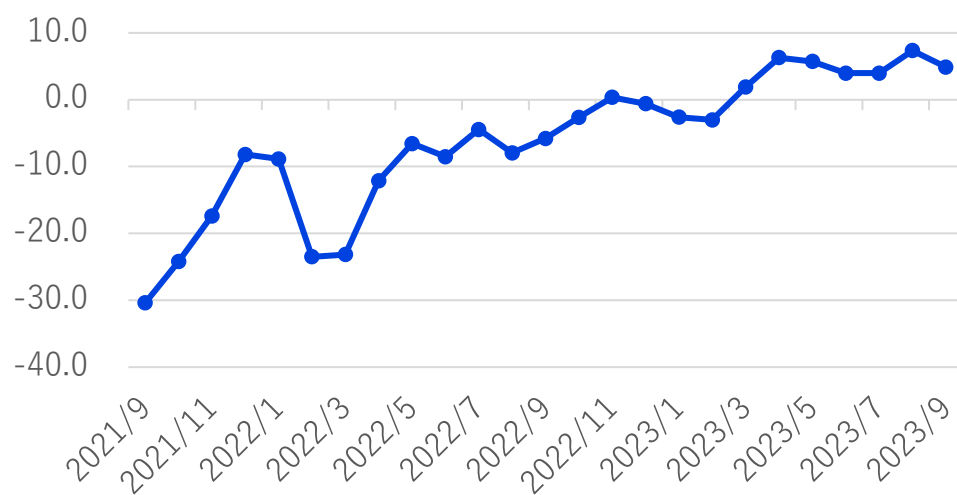
	2022年	2023年						先行き 見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全国	▲ 23.3	▲ 11.1	▲ 6.2	▲ 8.9	▲ 9.8	▲ 8.9	▲ 9.0	▲ 12.9
北海道	▲ 8.6	▲ 10.6	▲ 7.5	▲ 8.3	▲ 6.7	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 6.4
東北	▲ 31.0	▲ 10.4	▲ 6.3	▲ 8.8	▲ 15.2	▲ 11.5	▲ 13.0	▲ 19.8
北陸信越	▲ 24.2	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 14.9	▲ 19.2	▲ 21.0	▲ 10.0	▲ 15.9
関東	▲ 24.4	▲ 9.1	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 4.6	▲ 5.5	▲ 8.3	▲ 11.0
東海	▲ 23.5	▲ 12.6	▲ 3.7	▲ 6.3	▲ 5.4	▲ 4.7	▲ 2.9	▲ 9.7
関西	▲ 21.5	▲ 18.9	▲ 12.1	▲ 10.1	▲ 10.3	▲ 13.3	▲ 16.5	▲ 14.6
中国	▲ 13.9	▲ 10.6	▲ 12.8	▲ 13.5	▲ 19.7	▲ 13.4	▲ 11.0	▲ 20.3
四国	▲ 35.2	▲ 18.8	▲ 14.3	▲ 11.4	▲ 12.2	▲ 7.0	▲ 10.3	▲ 20.6
九州	▲ 29.0	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.6	▲ 10.0	▲ 6.8	▲ 8.9	▲ 7.8

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合)

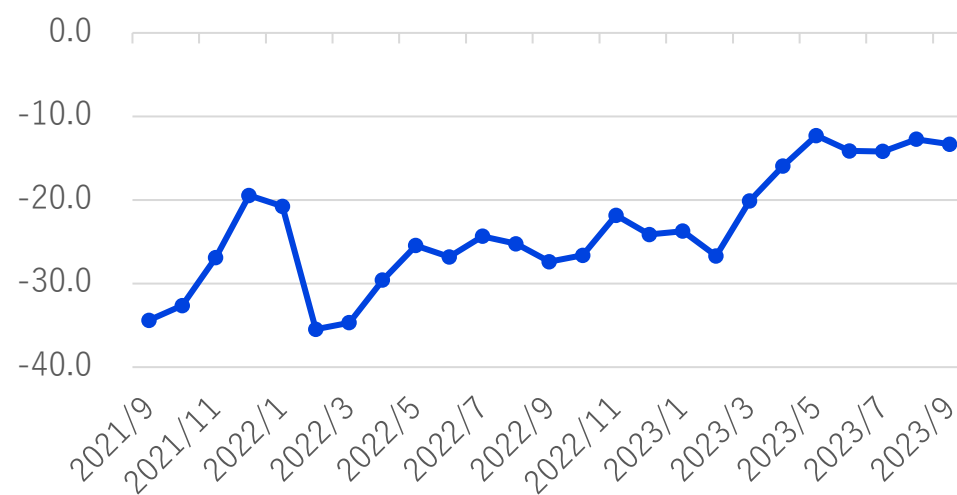
	2022年	2023年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲ 5.8	6.3	5.7	4.0	4.0	7.3	4.9	▲ 0.8
建設	▲ 21.6	▲ 13.8	▲ 13.6	▲ 15.6	▲ 14.4	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 6.3
製造	1.2	8.4	9.9	13.3	9.2	9.4	5.7	▲ 1.4
卸売	▲ 5.1	4.2	5.5	1.6	0.0	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 5.6
小売	▲ 14.3	2.2	▲ 3.8	▲ 4.9	▲ 1.7	4.7	1.7	▲ 7.2
サービス	3.9	21.5	21.6	15.0	16.4	20.2	16.6	10.7



採算DI

(※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

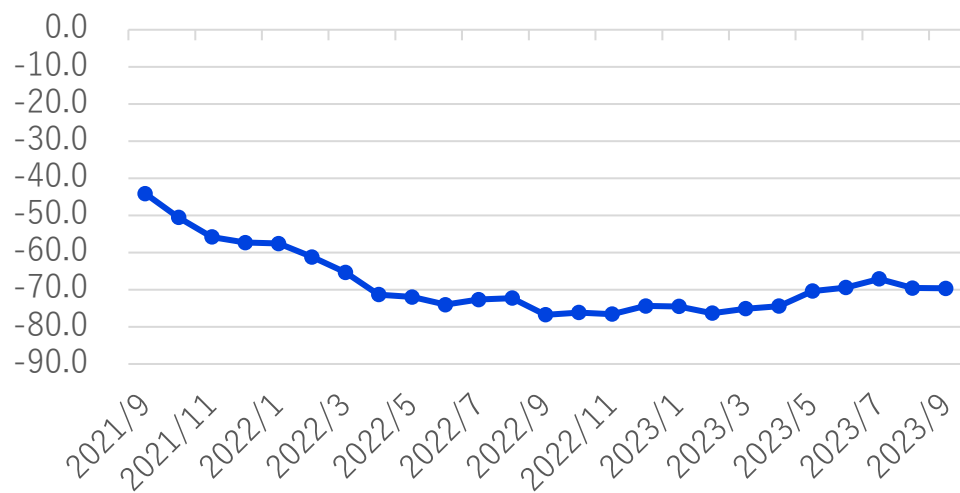
	2022年	2023年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲ 27.4	▲ 16.0	▲ 12.3	▲ 14.1	▲ 14.2	▲ 12.7	▲ 13.3	▲ 16.5
建設	▲ 35.3	▲ 25.8	▲ 26.0	▲ 22.2	▲ 26.6	▲ 21.3	▲ 24.1	▲ 24.8
製造	▲ 33.5	▲ 21.2	▲ 14.2	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 12.0	▲ 12.5	▲ 14.3
卸売	▲ 23.8	▲ 16.7	▲ 13.1	▲ 14.8	▲ 17.0	▲ 17.4	▲ 15.9	▲ 20.2
小売	▲ 27.5	▲ 18.8	▲ 16.4	▲ 17.6	▲ 16.7	▲ 15.4	▲ 15.7	▲ 20.1
サービス	▲ 17.9	▲ 1.4	1.9	▲ 6.1	▲ 5.3	▲ 3.8	▲ 4.4	▲ 8.7



参考：DI時系列表

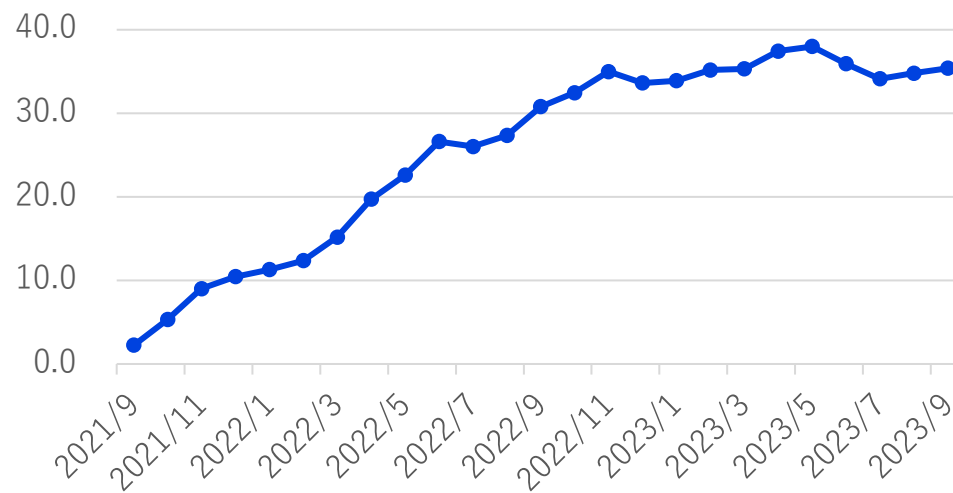
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2022年	2023年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲76.8	▲74.4	▲70.4	▲69.4	▲67.1	▲69.5	▲69.6	▲60.5
建設	▲88.9	▲83.1	▲76.8	▲74.1	▲75.0	▲74.8	▲73.3	▲64.4
製造	▲82.3	▲76.5	▲73.3	▲69.6	▲68.4	▲67.6	▲66.3	▲53.9
卸売	▲75.3	▲64.6	▲67.1	▲67.1	▲57.4	▲59.6	▲68.2	▲59.2
小売	▲73.7	▲77.6	▲68.4	▲71.3	▲69.7	▲74.5	▲73.9	▲67.2
サービス	▲66.7	▲68.7	▲66.5	▲66.0	▲63.2	▲68.8	▲67.9	▲59.6



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

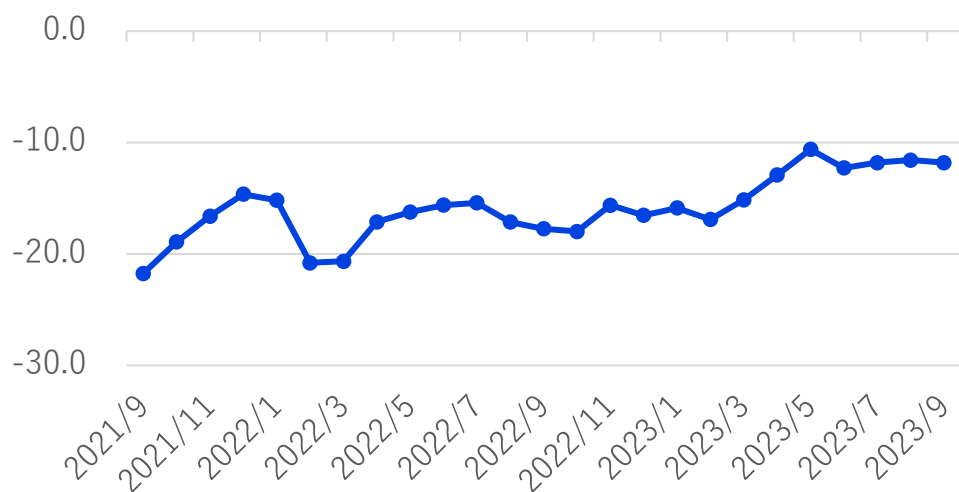
	2022年	2023年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	30.8	37.4	38.0	35.9	34.1	34.8	35.4	24.7
建設	28.7	29.8	31.6	28.4	29.8	30.6	25.4	17.1
製造	31.5	40.6	43.3	38.4	39.2	33.0	37.6	21.4
卸売	46.0	49.6	48.1	44.0	40.4	42.1	45.9	36.1
小売	40.5	48.4	45.1	46.1	44.8	48.0	48.8	41.3
サービス	17.0	24.1	26.3	26.2	20.2	25.1	24.0	14.1



参考：DI時系列表

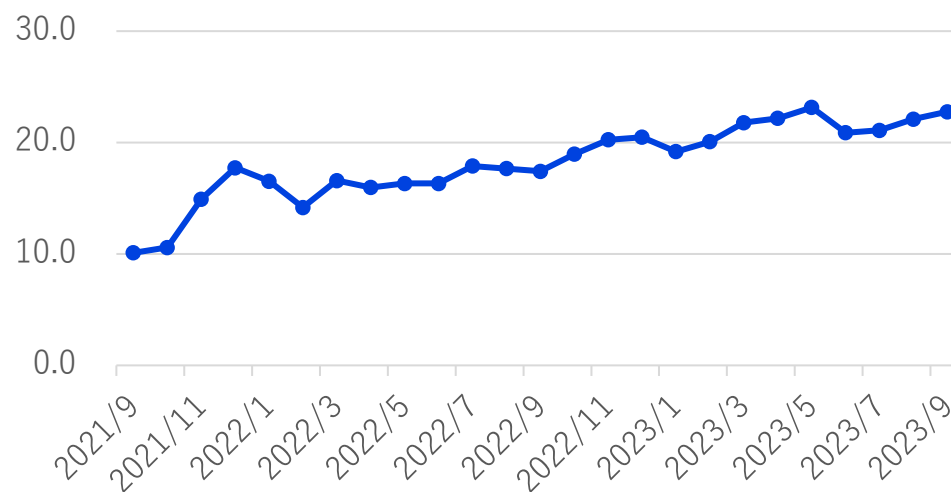
資金繰りDI (※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合)

	2022年	2023年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	▲ 17.7	▲ 12.9	▲ 10.6	▲ 12.3	▲ 11.8	▲ 11.6	▲ 11.8	▲ 12.3
建設	▲ 12.0	▲ 10.5	▲ 8.0	▲ 8.8	▲ 6.7	▲ 7.6	▲ 8.6	▲ 12.4
製造	▲ 17.3	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 13.3	▲ 13.6	▲ 12.6	▲ 13.3	▲ 13.1
卸売	▲ 11.1	▲ 10.4	▲ 11.4	▲ 9.5	▲ 9.6	▲ 11.5	▲ 8.6	▲ 8.2
小売	▲ 25.1	▲ 19.0	▲ 14.3	▲ 18.4	▲ 18.5	▲ 16.9	▲ 16.7	▲ 13.9
サービス	▲ 19.1	▲ 11.8	▲ 6.4	▲ 10.0	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 9.9	▲ 11.9



従業員DI (※DI=「不足」の回答割合-「過剰」の回答割合)

	2022年	2023年						先行き見通し
	9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10~12月
全産業	17.4	22.2	23.2	20.9	21.1	22.1	22.8	23.8
建設	32.0	28.0	33.7	30.0	32.7	33.1	34.0	35.9
製造	10.8	14.9	16.0	12.7	12.7	13.8	13.5	15.2
卸売	11.9	16.7	17.3	15.2	13.9	13.6	16.3	17.2
小売	12.5	15.7	16.6	16.2	15.3	16.4	19.2	19.2
サービス	20.8	34.1	31.7	29.9	30.5	32.0	30.7	31.7



調査要領

LOBOとは

「CCI (CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY) – QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」 (商工会議所早期景気観測) からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査協力商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3カ月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3カ月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

調査対象数

配布先：全国328商工会議所の会員 2,474企業

(有効回答数1,950企業[回答率78.8%])

(内訳)

建設業：411 (有効回答数315企業[回答率76.6%])

製造業：608 (有効回答数495企業[回答率81.4%])

卸売業：290 (有効回答数233企業[回答率80.3%])

小売業：495 (有効回答数402企業[回答率81.2%])

サービス業：670 (有効回答数505企業[回答率75.4%])

調査期間

2023年9月13日～20日

公表日

2023年9月29日

今月の調査協力商工会議所一覧

